第１号様式（第７条関係）

|  |
| --- |
| 申請日：　　　年　　　月　　　日 |

交付申請書

　私（申請者）は、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、以下のとおり申請します。なお、本申請に当たり市税の納税状況について調査されることに同意します。

１　申請者に関する事項

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) 申請者分類 | □個人事業主 | | | | □法人 | | | |
| (2) 住所 | 〒 | | | | | | | |
| (3) 氏名又は名称 | （ふりがな） | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| (4) 代表者名  法人番号  （法人等の場合） | 役職名 | | 代表者名 | （ふりがな） | | | | |
|  | | （署名又は記名押印）　　　　　　　　　　　　㊞ | | | | | |
| 法人番号 |  | | | | | ※国税庁指定の13桁の番号を記入 | |
| (5) 主たる業種 |  | | | | | | | |
| (6) 従業員数 | 人（正規　　　人　・　非正規　　　人） | | | | | | | |
| (7) 連絡先 | 担当者 | 所属部署 |  | | | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | | | | | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | | | | |

２　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 申請額 | 金　　　　　　　　　　　円 |

※令和７年度焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第７条各号に掲げる書類を添付すること。

第２号様式（第７条関係）

事業計画書

１　補助事業実施予定期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |

２　具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
| 従業員採用予定 | 正規雇用・パート雇用・その他（　　　　　　　　　　　　）  合計（　　　　　人採用予定） |
| 取組み内容 | □　ウェブサイト等の開設や改修  □　就職情報サイトや成功報酬型求人サイト等への求人情報掲載  □　業務仕分け、就業体系・福利厚生制度等の見直し  □　リスキリング等の社内研修や仕組みの構築  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の必要性 | ※雇用に関しコンサルタント等の助言、指導を受けている場合は、その内容を記載してください。 |
| 補助対象条件の確認 | □　(1) 焼津公共職業安定所に事業所登録・求人申込書提出  　　　（求人番号：　　　　　　　　　　）※求人票に記載あり  □　(2) 市税の滞納なし  □　(3) 国及び他の地方公共団体から同種の補助を受けていない |

第３号様式（第７条、第10条、第12条関係）

収支予算書（変更収支予算書）（収支決算書）

（１）収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 当初予算額  （現計予算額） | （変更後予算額）  （決算額） | 備考 |
| 自己資金 |  |  | （借入金を含む） |
| 市補助金 |  |  | 焼津市多様な人財確保支援事業費補助金 |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※補助対象経費に係る収入のみを記載すること。

※合計の金額は（２）支出の合計の金額と一致すること。

（２）支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 当初予算額  （現計予算額） | （変更後予算額）  （決算額） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  | （税抜き金額） |

※記入欄が不足する場合は、行を挿入すること。

※補助対象経費に係る支出のみを記載すること。

※経費区分の内訳が分かる見積書等根拠資料を添付するとともに、補助対象経費の算定を適切に行うこと。

※合計の金額は、上記（１）収入の合計と一致すること。

※複数の契約（見積）がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。

第４号様式（第８条関係）

焼　　－　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

焼津市長　　　　印

交付決定通知書

　　　　年　月　日付けで申請のあった補助金の交付については、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第８条の規定により下記のとおり決定したので通知します。

記

交付申請額　　　　　　　　　　円

交付決定額　　　　　　　　　　円

第５号様式（第10条、第11条関係）

事業変更・中止・廃止承認申請書

　　　年　　月　　日

（宛先）焼津市長

（申請者）

住所

氏名又は名称及び代表者名

電話番号

　　　年　月　日付け焼　　－　　号により補助金の交付の決定を受けた事業の変更・中止・廃止について、承認を受けたいので、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第10条第１項・第11条第１項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　変更・中止・廃止の内容

２　変更・中止・廃止の理由

３　交付決定額　　　　　　　　　円

４　変更申請額　　　　　　　　　円

第６号様式（第10条、第11条関係）

焼　　－　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

焼津市長　　　　印

事業変更・中止・廃止承認通知書

　　　年　月　日付けで申請のあった補助事業の変更・中止・廃止については、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第10条第２項・第11条第２項の規定により、次のとおり承認したので、通知します。

（承認の内容）

第７号様式（第12条関係）

実績報告書

　　　年　　月　　日

（宛先）焼津市長

（申請者）

住所

氏名又は名称及び代表者名

電話番号

　　　年　月　日付け焼　　－　　号により補助金の交付の決定を受けた事業が完了したので、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

１　交付決定額　　　　　　　　　　円

２　事業完了年月日　　　年　　月　　日

３　添付書類

第８号様式（第12条関係）

事業報告書

１　補助事業実施期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　から　　　年　　月　　日　まで |

２　具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
| 従業員採用結果 | 正規雇用・パート雇用・その他（　　　　　　　　　　　　）  合計（　　　　　人採用） |
| 取組み内容 | □　ウェブサイト等の開設や改修  □　就職情報サイトや成功報酬型求人サイト等への求人情報掲載  □　業務仕分け、就業体系・福利厚生制度等の見直し  □　リスキリング等の社内研修や仕組みの構築  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業実施後の成果  （今後の見通しを含む。） |  |
| その他補足 |  |

３　補助金交付請求額の算定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 補助対象経費（税抜）① |  |
| (2) 補助金交付請求額（上限20万円）  　　（①の１／２（千円未満切捨て）） |  |

第９号様式（第13条関係）

焼　　－　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

焼津市長　　　　印

交付確定通知書

　　　　年　月　日付け焼　　－　　号により決定した補助金の交付については、焼津市多様な人財確保事業費補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり確定したので通知します。

記

交付決定額　　　　　　　　　　円

交付確定額　　　　　　　　　　円

第10号様式（第14条関係）

請求書

　　　年　　月　　日

（宛先）焼津市長

（申請者）

住所

氏名又は名称及び代表者名　　　　　　　　　　㊞

電話番号

　　　年　　月　　日付け焼　　－　　号により交付確定の通知を受けた、焼津市多様な人財確保事業費補助金を次のとおり請求します。

１　請求額　　　　金　　　　　　　円

２　振込先口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀　　行  信用金庫  農　　協 | | | | | 支店名 | | 本店  支店  出張所 | | | | | | |
| 預金種別 | １　普通　　　２　当座 | | | | | 口座番号 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義  （カナ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |